

シミズ コーポレートレポート 2019年 データ

目 次

1. 2018年度目標及び実績／2019年度環境活動計画	1
1.1 2018年度環境活動目標及び実績	1
1.2 エコロジー・ミッション改訂に伴う2018年度実績	1
1.3 2019年度環境活動計画	1
2. エコロジー・ミッション2030-2050	2
2.1 算定基準	2
2.2 省エネルギービルの推進	3
2.3 工事の省資源とグリーン施工	3
3. 省資源・資源循環 建設副産物の減量化・再資源化	4
4. フロン類回収量	5
5. 水使用量及び排水量	5
6. 環境会計	6
6.1 環境保全コスト	6
6.2 環境保全効果	8
6.3 環境保全対策に伴う経済効果	8
6.4 環境会計要約情報の直近3期間の推移表	8
6.5 環境経営指標	9
6.6 グループ企業の環境保全コスト	9
7. 社外顕彰受賞一覧	10

1. 2018 年度目標及び実績／2019 年度環境活動計画

1.1 2018 年度環境活動目標及び実績

2018 年度は地球温暖化防止、建設副産物の減量化、環境配慮設計の推進の項目で目標を達成しましたが、生物多様性の保全で目標未達でした。

2018 年度目標		2018年度実績
地球温暖化防止	1.2の表による	
建設副産物の減量化、資源化	最終処分率の低減（建設汚泥、一般廃棄物、特別管理廃棄物は除く）4.0%以下	3.5%
	建設副産物総量原単位の削減（建築新築工事）15.8 kg/m ² 以下 （建設汚泥、伐根・伐採材、一般廃棄物、特別管理廃棄物は除く）	15.6kg/m ²
生物多様性の保全	プロジェクトにおける生物多様性に関わるお客様への提案件数 14 件以上	29 件
環境配慮設計の推進	2000 m ² 以上の建築設計案件 CASBEE 評価Aランク以上	A ランク（1.50）

1.2 エコロジー・ミッション2030-2050 2018 年度実績

2030 年、2050 年の中長期目標を設定したエコロジー・ミッション2030-2050 の取組みを継続しています。

項 目			2018年度目標	2018年度実績
地球温暖化防止	KPI	施工時CO ₂ 削減の取り組み	排出量25万 t -CO ₂ <input checked="" type="checkbox"/>	排出量25.9万 t -CO ₂ <input checked="" type="checkbox"/>
			1990年度比-53%	1990年度比-51%
		自社オフィスCO ₂ 削減の取り組み	排出量0.9万 t -CO ₂ <input checked="" type="checkbox"/>	排出量0.9万 t -CO ₂ <input checked="" type="checkbox"/>
			1990年度比-49%	1990年度比-49%
		省エネルギー設計による建物運用時のCO ₂ 削減	-	排出量4.6万 t -CO ₂ <input checked="" type="checkbox"/>
			1990年度比-46%	1990年度比-47%

：このマークが付いた CO2 排出量は、EY 新日本サステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。

1.3 2019 年度環境活動計画

項 目			2019年度目標	備考
コンプライアンス	KPI	環境法令違反・環境事故の撲滅	違反・事故件数 0件	
地球温暖化防止	KPI	施工時CO ₂ 削減の取り組み	1990年度比-54%	
		自社オフィスCO ₂ 削減の取り組み	1990年度比-49%	
		省エネルギー設計による建物運用時のCO ₂ 削減	1990年度比-47%	
建設副産物の減量化・資源化	KPI	最終処分率の低減 （建設汚泥、一般廃棄物、特別管理廃棄物は除く）	3.9%以下	
		建設副産物総量原単位の削減（建築新築工事） （建設汚泥、伐根・伐採材、一般廃棄物、特別管理廃棄物は除く）	15.7 kg/m ² 以下	
生物多様性の保全		プロジェクトにおける生物多様性に関わるお客様への提案件数	14件以上	
環境配慮設計の推進		建築：設計施工の「確認申請」「施主要望」及び「設計責任者の判断」で必要とした案件で、環境配慮設計を実施（CASBEE評価）	平均Aランク以上	

2. エコロジー・ミッション 2030-2050

2.1 算定基準

算定方法及び区分別の詳細内容を以下に示します。

【算定期間】

▶ 2018年度：2018年4月1日～2019年3月31日

【2018年度排出削減量の算定方法】

区分	算定方法	算定基準・排出原単位 または排出係数	データ集計範囲
「施工時 CO ₂ 削減の取り組み」の「2018年度実績 排出量 (t-CO ₂)」	2018年度建設工事消化高×排出原単位 (t-CO ₂ /施工高)	一般社団法人日本建設業連合会が定める算定方法に基づき、特定の工事現場で算定された建設排出原単位 (t-CO ₂ /施工高) ※	当社の国内の建築・土木の工事現場
「自社オフィス CO ₂ 削減の取り組み」の「2018年度実績 排出量 (t-CO ₂)」	国内拠点のエネルギー使用量×排出係数(t-CO ₂ /エネルギー使用量)	省エネ法の定める算定方法と温対法の排出係数に基づく	当社の国内の本支店、営業所、技術研究所
「省エネルギー設計による建物運用時 CO ₂ 削減の取り組み」の「2018年度実績 排出量 (t-CO ₂)」	建物の年間エネルギー使用量×排出原単位(t-CO ₂ /GJ)	省エネ法の定める算定方法と排出原単位に基づく	2015年度に省エネ法に基づき届け出(床面積 300㎡以上の物件)した当社が設計・施工する国内ビル

※工事現場での建設排出原単位の算定方法
建設排出原単位 (t-CO₂/施工高) は、(「工事現場のエネルギー使用」と「現場事務所のエネルギー使用」による CO₂ 排出量 (排出係数は温対法)) ÷ 施工高で算出する。
「工事現場のエネルギー使用」は、エネルギー種類毎に以下のように計測・算定する。
- 電力・灯油・A 重油は購入量の計測による。
- トラック・重機による軽油使用量は、廃棄物・建設発生土の輸送量×軽油使用量原単位+場内トラック・重機の稼働日数×軽油使用量原単位で算定する。(軽油使用量原単位は一般社団法人日本建設業連合会による)
「現場事務所のエネルギー使用」は電力・灯油の購入量の計測による。

2.2 省エネルギービルの推進

建築設計では、非住宅建物の一次エネルギー消費量に対して、CO₂ 排出量換算で 1990 年比 48%以上削減する目標を設定し、省エネルギー設計に取り組み、48%の削減となりました。

建築設計における CO₂ 排出量削減 2018 年度実績

単位：千 t-CO₂/年

用途		1990 年 排出量※1	2018 年 排出量	削減量 (削減率)
非住宅 建物	ホテル	9.2	6.6	2.6
	病院等	6.1	4.6	1.5
	物販店舗	6.4	2.6	3.8
	事務所	30.0	15.3	14.7
	学校等	1.3	0.8	0.5
	集会所等	3.4	1.6	1.8
	工場研究施設等	8.3	5.1	3.2
集合住宅		20.7	9.3	11.4
小計		85.4	45.9	39.5
自然・未利用エネルギー採用推進				1.8
合計		-	-	41.3 (48%)

※1：「非住宅建築物環境関連公開データベース」／（一社）日本サステナブル建築協会により一次エネルギー消費量より算出。

2.3 工事の省資源とグリーン施工

作業所はサンプリングで 100 作業所の削減量調査を実施し、調査結果から施工高 1 億円当たりの CO₂ 排出量を算出、2018 年度の建築及び土木工事の消化高を乗じて CO₂ 排出量を推定しました。

2.3.1 工事の省資源とグリーン施工による CO₂ 排出量の 2018 年度実績

		単 位	1990 年度	2018 年度
施工高 1 億円当たりの CO ₂ 排出量	CO ₂ のみ	(t-CO ₂ /億円)	36.2	20.0
	CH ₄ 、N ₂ O 含		36.3	20.1
施工時 CO ₂ 排出量		(千 t-CO ₂)	533	259
施工時 CO ₂ 削減量		(千 t-CO ₂)	-	274

3. 省資源・資源循環 建設副産物の減量化・再資源化

建設副産物データ管理システム「新 Kan たす」を活用し、作業所から排出される建設廃棄物の年度実績を集計しています。

3.1 建設廃棄物排出量の推移

単位：万 t

年度	汚泥	がれき類	混合廃棄物	木くず	他品目	合計
2006	62	114	5	3	11	195
2007	58	96	6	4	9	172
2008	54	132	4	4	10	204
2009	54	130	5	3	9	201
2010	74	146	7	4	7	238
2011	80	145	7	5	7	244
2012	71	136	5	5	13	230
2013	61	142	5	7	7	222
2014	79	111	4	5	6	207
2015	80	113	5	5	8	211
2018	67	112	5	4	7	195

3.2 部門別建設廃棄物排出量、最終処分率及び副産物総量原単位の2018年度実績

	建設廃棄物排出量 (万 t)	最終処分率(*) (%)	副産物総量原単位 (kg/m ²)
北海道支店	3	2.6	15.2
東北支店	16	2.1	28.6
北陸支店	5	2.9	14.6
関東支店	14	2.7	15.3
東京支店	34	1.6	13.6
千葉支店	6	1.7	19.6
横浜支店	9	1.3	8.8
名古屋支店	16	3.3	15.1
関西支店	33	2.1	16.8
神戸支店	4	2.1	11.7
広島支店	9	5.9	25.5
四国支店	3	1.9	12.4
九州支店	12	5.8	14.5
土木東京支店	29	1.2	-
I/3事本・技研	2	-	-
合計	195	3.5	15.6

(*)対象：新設、新築工事 対象品目：建設汚泥及び特別管理廃棄物等は除く。

4. フロン類回収量

4.1 フロン類回収量推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
フロン・ハロン(t)	23.8	20.2	43.9	27.9	33.0

4.2 部門別フロン類回収量の2018年度実績

部門名	フロン・ハロン(t)	部門名	フロン・ハロン(t)
北海道支店	0.3	関西支店	1.9
東北支店	0.7	神戸支店	0.4
北陸支店	0.4	四国支店	0.1
関東支店	2.4	広島支店	0.2
東京支店	18.1	九州支店	0.2
千葉支店	0.9	インテリソグ®事業本部	0
横浜支店	2.0	技術研究所	0
名古屋支店	5.2	合計	33.0

5. 水使用量及び排水量推移

5.1 作業所の水使用量及び排水量推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
水使用量(千m ³)	1,945	2,059	2,115	1,660	904
排水量(千m ³)	1,808	1,766	3,343	15,053	10,417

5.2 部門別 作業所水使用量の2018年度実績

部門名	作業所水使用量(千m ³)	部門名	作業所水使用量(千m ³)
北海道支店	27	名古屋支店	90
東北支店	79	関西支店	67
北陸支店	32	神戸支店	17
関東支店	92	四国支店	13
東京支店	254	広島支店	31
横浜支店	57	九州支店	47
千葉支店	19	土木東京支店	79
合計		合計	904

6. 環境会計

社会的責任として「企業活動と環境の調和」は不可欠と考え、当社における環境活動を効率良く推進し、着実に事業活動へ取組むための有効な環境経営ツールとしての活用する事を目的に、1999年度より環境会計を導入しています。

■環境会計の基本的事項

1) 集計範囲：清水建設株式会社 国内建設事業

2) 対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日

3) 集計方法

環境会計ガイドライン 2005年版（環境省）、建設業における環境会計ガイドライン 2002年版（旧建設3団体）を参考として7分類-18項目に分けて集計

4) 項目ごとの保全コストの算出の根拠

①各部署からの積上げとサンプリング*による推計により算出（各項目の保全コストは次表参照）

②複合コストは計上せず、環境に関するもののみ100%計上

③人件費については、従事した時間に人件費単価を乗じて算出

④減価償却費は財務会計で適用した耐用年数に基づいて算出

⑤グリーン調達コストは、保全コストから除外

*サンプリング選定の基準に基づき、選定された80作業所（改修工事含む）で得たデータを基に、完成工事高で全社ベースに換算

6.1 環境保全コスト

費用額

() 内は2017年度の環境保全コスト

保全コスト区分		主な環境保全活動項目	項目計（単位百万円）	
大項目	中項目		中項目計	大項目計
I. 事業エリア内コスト	1. 公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	7,760	23,810 (31,029)
	2. 地球環境保全コスト	CO2排出量削減のためのコスト	505	
	3. 資源循環コスト	建設副産物の適正処理対策費	15,545	
II. 上・下流コスト	1. 環境保全対策対応追加コスト	環境配慮設計のため投入したコスト	129	129 (85)
III. 管理活動コスト	1. 環境マネジメント運用維持費	ISO14001の継続維持費	625	1,565 (3,614)
	2. 環境保全対策関連費	環境保全対策費	383	
	3. 環境負荷監視費	近隣周辺地盤沈下等計測監視	274	
	4. 美化、景観保護等のコスト	現場周辺環境保全対策費	122	
	5. 環境教育費	環境に関する教育、講演等参加	110	
	6. 環境情報の開示	環境フェア、環境保全の発表会	51	
IV. 研究開発コスト	1. 環境ビジネスに関わる研究開発費	環境に関わる研究開発	1,262	2,230 (1,560)
	2. 環境保全に関する技術研究費	環境保全技術研究	968	
V. 社会活動コスト	1. 環境保全団体等への寄付	NGO、環境関連団体への協賛	38	187 (146)
	2. 地域住民等との社会的取組み	地域での環境教育協力費	149	
VI. 環境損傷対応コスト	1. 自然修復のためのコスト	自然修復のためのコスト	304	305 (844)
	2. 環境保全での損害賠償のコスト	環境保全の賠償費	1	
I～VI 合計				28,226 (37,278)

環境関連投資

Ⅶ. 環境関連投資コスト	1. 本・支店社屋設備投資	省エネ設備、中水道設備投資	13	13 (12)
	2. ソフトウェア投資	環境関連ソフト投資	0	
Ⅶ 合計				13 (12)

成果

項 目		2017年度	2018年度
事業エリア内活動	フロン、ハロン適正処理量	27.9 t	33.0 t
	建設廃棄物処理総量	211万 t	195万 t
	最終処分率(汚泥、有害物質除く)	3.5%	3.5%
	リサイクル率(汚泥、有害物含む)	93.6%	94.9%
	建築新築工事 副産物総量原単位(延床面積当り)	14.9 kg/m ²	15.6 kg/m ²
グリーン調達	建設資材のグリーン調達	132 億円	187 億円
	代替型枠材	134 億円	130 億円
	型枠代替率	41.5%	43.0%
	グリーン調達率(工事部門) ※参考値	9.1%	12.2%

国内建設売上高(百万円)

	2017年度	2018年度
建築	863,398	1,006,349
土木	260,641	286,218
計	1,124,040	1,292,568

■集計結果

- 1) 費用総額は、国内の建設完成工事高の 2.18% (前年度は 3.31%) となり前年度比 1.13 ポイント減少しました。
- 2) 資源循環コストは、国内の建設完成工事高の 1.20% (前年度は 1.44%) となり、前年度比 0.24 ポイント減少しました。
- 3) 管理活動コストは、国内の建設完成工事高の 0.12% (前年度は 0.30%) となり、前年度比 0.18 ポイント減少しました。

6.2 環境保全効果（環境省環境会計ガイドライン 2005 年版本表②の項目）

環境保全効果				
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	前期①	当期②	前期と当期の差 （①－②）
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	建設工事総エネルギー投入量（GJ）	3,183,000	3,465,539	-282,539
	種類別エネルギー投入量（GJ） 電力	330,000	321,972	-8,028
	種類別エネルギー投入量（GJ） 灯油	39,000	41,855	-2,855
	種類別エネルギー投入量（GJ） 軽油	2,814,000	3,101,712	-287,712
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量（万 t-CO ₂ ）	31.2	26.7	4.5
	廃棄物総排出量（万 t）	211	195	16
	廃棄物最終処分量（万 t）	14	10	4
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	建物使用時の CO ₂ 予測削減量（t-CO ₂ /年） 1990 年法基準値との差	49,800	39,320	10,480
その他の環境保全効果	フロン、ハロン適正処理量（t）	27.9	33.0	-5.1
	最終処分率（汚泥、有害物質除く）（%）	3.5	3.5	0
	リサイクル率（汚泥含む）（%）	93.6	94.9	-1.3
	建築新築工事 副産物総量（kg/m ² ）	14.9	15.6	-0.7
	建設資材のグリーン調達（億円）	132	187	-55
	代替型枠材（億円）	134	130	4
	グリーン調達率（工事部門）※参考値（%）	9.1	12.1	-0.3

6.3 環境保全対策に伴う経済効果（環境省環境会計ガイドライン 2005 年版本表③の項目）

環境保全対策に伴う経済効果			金額(百万円)
実質的効果	収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルによる事業収入	276
	費用削減	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減（前年度からの節減額）	381
推定的効果 *	エコロジー・ミッションによる CO ₂ 削減		1,899

*金額＝エコロジー・ミッションによる CO₂ 削減量×単価（6,820 円/t）

単価は「平成 21 年 5 月 地球温暖化交渉の最近の動向と中期目標の検討状況について」 経済産業省大臣官房資料より算出

62\$/t=110 円/\$×62=6,820 円/t

6.4 環境会計要約情報の直近 3 期間の推移表（環境省環境会計ガイドライン 2005 年版付属明細書④の項目）

	前々期	前期	当期 2018
①環境保全コスト			
投資額（百万円）	2	12	13
費用額（百万円）	30,957	37,278	28,226
②環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標			
建設工事総エネルギー投入量（GJ）	3,825,000	3,183,000	3,825,045
建設工事 CO ₂ 排出量（万 t-CO ₂ ）	25.7	24.9	26.3
建設工事廃棄物総排出量（万 t）	207	211	195

6.5 環境経営指標

	前々期	前期	当期 2018
売上高（億円）	11,680	11,974	12,450
エコロジー・ミッション実績（万t）	305,869	350,597	314,000
エコロジー・ミッション実績（万t）/売上高（億円）	26	29	25

6.6 グループ企業の環境保全コスト

シミズグループは、社会的責任として「企業活動と環境の調和」は不可欠と考え、グループにおける環境活動を効率良く推進し着実に事業活動へ取組む為の有効な環境経営ツールとして活用することを目的に2007年度より環境会計を導入しました。

■基本的事項

- 1) 集計範囲：シミズグループSGEA21参加16社中7社
- 2) 対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日
- 3) 集計方法：環境会計ガイドライン2005年版（環境省）を参考として集計

費用額

() 内は2015年度の環境保全コスト

保全コスト区分		主な環境保全活動項目	項目計（単位百万円）	
大項目	中項目		中項目計	大項目計
I. 事業エリア内 コスト	1. 公害防止コスト	工場での公害防止対策費	16	94 (85)
	2. 地球環境保全コスト	CO ₂ 削減及び省エネ設備維持費	38	
	3. 資源循環コスト	廃棄物の適正処理対策費	40	
II. 管理活動コスト	1. 環境負荷監視費	近隣周辺地盤沈下等計測監視	5	22 (10)
	2. 環境教育費	環境に関する教育、講演等参加	17	
III. 研究開発コスト	1. 環境ビジネスに関わる研究開発費	環境に関わる研究開発	0	0 (0)
IV. 社会活動コスト	1. 環境保全団体等への寄付	NGO、環境関連団体への協賛	0	7 (8)
	2. 地域住民等との社会的取組み	地域での環境教育協力費	7	
V. 環境損傷対応 コスト	1. 自然修復のためのコスト	自然修復のためのコスト	1	1 (3)
	2. 環境保全での損害賠償のコスト	環境保全の賠償費	0	
I～V 合計				124 (106)

環境関連投資

VI. 環境関連投資 コスト	1. 本・支店社屋設備投資	省エネ設備、中水道設備投資	2	2 (0)
VI 合計				2 (0)

集計対象のグループ企業売上高（百万円）

2017年度	2018年度
256,881	332,899

集計結果から

1. 7社の費用総額は、売上高の0.03%となりその割合は、前年と比べて同水準でした。
2. 費用の中では事業エリア内コストが多く、全体の75%を占めています。

7. 社外顕彰受賞一覧

顕彰名	受賞作品等
グッドデザイン賞	複合施設(集合住宅) [テラッセ納屋橋(クラウドタワー名古屋栄)]
グッドデザイン賞	オフィス・研究施設・体育館・食堂 [フソウテクノセンター]
グッドデザイン賞	地形・文化・気候と融合するまちづくり拠点 [「習志野市庁舎」市民と行政が集い、考え、まちの魅力を発信していく“ひろば”のような庁舎]
第56回建築設備部門	順天堂B棟 ~ Metropolitan Medico-Arch Project 医療と建築の連携による都市型高層病院の創り込み
SDA賞 入選	病院の進化の軸となるサイン：根ヶ山 愛子
平成29年度 土木学会賞 技術開発賞	プレキャストパネルと高強度繊維補強モルタルを用いた耐震補強工法(CBパネル工法)の開発
平成29年度 土木学会賞 技術開発賞	ポリウレタ樹脂を用いたコンクリート構造物の機能保持・向上技術(タフネスコート)の開発
平成29年度 土木学会賞 技術賞IIグループ	日本初の営業線直下における4線地下式での線増連立事業 ~都市高速鉄道第9号線の完遂~
平成29年度 土木学会賞 作品部門 田中賞	小名浜マリブリッジ
平成29年度 土木学会賞 国際活動奨励賞	国際支店ドバイ営業所営業所長 越智 克夫
平成30年度土木学会全国大会 第73回年次学術講演会優秀講演者	AIによるシールドマシンの自動方向制御
コージェネ大賞2018 技術開発部門 理事長賞	電気・熱の最適マネジメントを実現するCO2フリー水素エネルギー利用システムの開発
第57回ビジネス広告大賞 1頁広告部門 銅賞	鹿野川ダム再生
第59回BCS賞	高知県立高知城歴史博物館
第30回技術研究発表会 奨励賞	錦海ハビタット：瀬戸内 Kirei 太陽光発電所建設における湿地再生
第30回技術研究発表会 奨励賞	再エネ余剰電力を用いた街区における水素マネジメント技術の開発
屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール 第17回 環境大臣賞：壁面・特殊緑化部門	福德神社・福德の森
屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール 第17回 都市緑化機構会長賞：壁面・特殊緑化部門	横浜野村ビル「グリーンラジエーター®」
第6回カーボンニュートラル賞 支部奨励賞	清水建設四国支店 中規模オフィスビルにおけるZEBへの取り組み
第16回公共建築賞 国土交通大臣表彰 行政施設部門	高知県庁舎(免震レトロフィット)
第28回BELCA賞 ベストリフォーム部門	明治屋 京橋ビル
インテリアプランニングコンペ2018 協賛企業賞	NATURING-行が生まれるインテリア-
平成30年度優良消防用設備等消防庁長官賞	東京ビックサイト東新展示棟 -大空間自然排煙設備
第53回地盤工学研究発表会 優秀論文発表者賞	2011年東北地方太平洋沖地震により千葉県浦安市で発生した長期地盤沈下の現状
第53回地盤工学研究発表会 優秀論文発表者賞	セレン排水の新規処理技術の開発-新規吸着材を用いた実証実験-
第53回地盤工学研究発表会 優秀論文発表者賞	既製杭の埋込み杭工法における根固め部ソイルセメントの強度早期判定法の研究 その1：根固め部ソイルセメントの材料組成の分析法の検討
IEEE Young Researcher Award 優秀論文賞	Deep Q-Network を用いたマルチエージェントの分散協調探索問題における分業の創発
第8回ロボット大賞 優秀賞(ビジネス・社会実装部門)	シミズ・スマート・サイト
日本建築士会連合会賞 奨励賞	高岡信用金庫本店
ユネスコアジア環太平洋文化遺産保全賞 功績賞	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫
第59回BCS賞	高知県立高知城歴史博物館
2018年度日本建築学会技術部門設計競技 中高層建築に設ける火災に安全な保育施設・高齢者施設 最優秀賞	青空 Co-En 端野 亮一
2018年日本建築学会奨励賞	ペリメータにチルドビームを配置した天井放射空調システムの冷却性能検証
2018年度日本建築学会大会(東北)学術講演会構造部門(木質構造) 若手優秀発表賞	木質構造による大空間の実現に向けた木アーチ継手の開発 その4 大断面継手の実大曲げ試験
2018年度日本建築学会大会(東北)学術講演会 構造部門(振動) 若手優秀発表賞	Experimental and Analytical Study on Spherical Sliding Bearing Subjected to Bidirectional Excitation Part 2 Effect of bidirectional excitation on maximum displacement of isolation system
第38回エンジニアリング功労者賞<グループ表彰 エンジニアリング振興>	東京地下鉄有楽町線小竹向原・千川間連絡線設置プロジェクトチーム
第10回エンジニアリング奨励特別賞	除去土壌等の中間貯蔵に伴う受入・分別処理技術開発プロジェクトチーム

第 23 回計算工学講演会グラフィクスアワード優秀賞	衛生測量データに基づく市街地モデルを用いた都市の風のシミュレーション
平成 29 年度地盤工学会 研究奨励賞	地盤工学的アプローチによる海底巨大水平断層の初期形成メカニズムの解明に関する研究
環境バイオテクノロジー学会 2018 年度奨励賞	メタン生成高温海底油田環境中の微生物共生機構解析
建材設備大賞 2018 特別賞	超撥水型枠「アート型枠」
日本建設機械施工大賞 大賞部門優秀賞	地下埋設物可視化システム (Shimz AR Eye 埋設ビュー) の開発
第 19 回日本免震構造協会賞 普及賞	トンネル工法と免震性能最大化設計による地上無補強完全使いながら免震レトロフィット技術の開発と実現
災害対策関係功労者感謝状	西日本豪雨災害復旧支援
第 16 回ひろしま街づくりデザイン賞 建築物部門賞	エリザベト音楽大学 3 号館
無災害表彰	JV 官) 地層研立坑瑞浪 7 期
Well silver 2018	Shanghai Office
第 15 回日本地震工学シンポジウム優秀発表賞	コア貫通型複層免震架構の研究
第 15 回日本地震工学シンポジウム優秀発表賞	2016 年熊本地震を対象とした震源断層近傍における強震動評価手法に関する検討
第 72 回セメント技術大会 優秀講演者	伝導型熱量計による国内外の高炉スラグ微粉末およびフライアッシュの活性度指数の促進試験法